

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月13日
【中間会計期間】	第69期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	応用地質株式会社
【英訳名】	OYO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天野 洋文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	03(5577)4501
【事務連絡者氏名】	事務本部副本部長 兼 経理部長 大倉 康宏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	03(5577)4501
【事務連絡者氏名】	事務本部副本部長 兼 経理部長 大倉 康宏
【縦覧に供する場所】	応用地質株式会社 横浜営業所 (神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目12番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 中間連結会計期間	第69期 中間連結会計期間	第68期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	34,570	36,806	74,085
経常利益 (百万円)	2,764	3,072	5,316
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (百万円)	1,965	2,600	4,010
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,950	561	6,845
純資産額 (百万円)	78,162	76,459	78,758
総資産額 (百万円)	105,715	104,335	106,837
1株当たり中間（当期） 純利益 (円)	82.72	113.06	170.39
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.0	72.4	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,434	17,679	1,305
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	824	1,416	2,662
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,566	3,475	5,286
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	29,124	27,823	12,414

（注） 1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業収益を背景とした雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調を持続したものの、地政学的リスクや米国の通商政策への懸念などの不安定な国際情勢の下、原材料・エネルギー価格の高止まりや物価上昇等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内では社会インフラの老朽化や自然災害の激甚化・頻発化に対応する国土強靱化対策等により公共投資は底堅く推移し、防災・インフラ事業においては良好な市場環境が継続しております。また、世界的な気候変動に対する関心が高まる中、カーボン・ニュートラルに貢献する再生可能エネルギー市場が拡大しているほか、資源循環や生物多様性確保への動きも活発化するなど、環境・エネルギー事業分野での市場機会にも一層の広がりが見られました。一方、海外グループ会社における主要マーケットである米国市場では、トランプ政権の関税政策による企業業績の下押しリスク等、不確実性の高まりを受けて支出を抑制する動きが一部に出ています。

このような中での当社グループの当中間連結会計期間の業績は、受注高は472億8千8百万円（前年同期比104.4%）、売上高は368億6百万円（同106.5%）、営業利益は、26億8千万円（同114.6%）となりました。経常利益は30億7千2百万円（同111.1%）、親会社株主に帰属する中間純利益は26億円（同132.3%）となっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

防災・インフラ事業

国内公共事業は引き続き安定的に推移しました。能登半島地震による復旧支援業務や道路陥没事故等を踏まえたインフラ老朽化対策業務、自然災害に備えた防災・減災関連事業が堅調に推移しました。また、地盤モニタリング関連での大型機器案件の獲得等もあり、受注高は192億2千9百万円（前年同期比127.7%）、売上高は137億1千7百万円（同113.3%）と増収となりました。また、営業利益は、地域拠点の強化や人員配置の最適化を通じて自治体や地域需要を取り込むとともに、生産性向上により売上総利益率の改善を進めてきた結果、約6億円の完成業務補償引当金の計上があったものの、3億7千5百万円（同220.4%）と増益となりました。

環境・エネルギー事業

洋上風力発電関連業務や能登半島地震を含む災害廃棄物関連業務等が引き続き安定的に推移しました。受注高は207億1千2百万円（前年同期比94.7%）と前年同期比で減少しましたが、これは前年同期の受注高には前年第1四半期に連結対象として加わった国内子会社の2023年12月末時点での受注残高（15億6千1百万円）が加算されていたという一過性要因によるものであり、この要因を除けば前年同期の受注高を上回っております。一方、売上高は、これら洋上風力発電関連業務や災害廃棄物関連業務等の受注案件を着実に進捗させたことに加え、海洋事業関連国内子会社の業績が拡大したことにより151億5千3百万円（同118.8%）となり、営業利益は、26億6千4百万円（同146.1%）と増収増益となりました。

国際事業

受注高は、73億4千6百万円（前年同期比87.9%）となりました。前年同期比減少となった主要因は、前年第1四半期に米国子会社による地震関連業務の大型案件受注獲得により受注高が増加したことの反動によるものです。一方、トランプ米政権による再生可能エネルギー政策の優先度の低下や、米政府効率化省（DOGE: Department of Government Efficiency）による政府機関の予算削減や人員削減といった政策運営の影響を受け、一部事業に停滞が見られた結果、売上高は82億4百万円（同82.1%）となり、これに伴い営業損益も3億9千3百万円の営業損失（前年同期は3億3千4百万円の営業利益）と減収減益となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億1百万円減少し、1,043億3千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ11億8千3百万円減少し、752億8千3百万円となりました。これは主として、営業債権の回収が進んだことにより、完成業務未収入金及び契約資産が147億7千2百万円減少した一方で、現金及び預金が135億5千9百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億1千8百万円減少し、290億5千2百万円となりました。これは主として、売却の意思決定を行った不動産について、減損処理を行ったことに伴い土地が5億9千2百万円減少したこと及び、投資有価証券の売却により、投資有価証券が6億8千9百万円減少したことによります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円減少し、278億7千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて9億7千8百万円増加し、184億6百万円となりました。これは主として、未払法人税等が11億9千6百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて11億8千万円減少し、94億6千9百万円となりました。これは主として長期借入金が4億7千9百万円減少したこと及び、固定負債のその他が7億2千4百万円減少したことによります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億9千8百万円減少し、764億5千9百万円となりました。これは主として、利益剰余金が12億4千1百万円増加した一方で、自己株式の買付により純資産の控除項目である自己株式が14億8千6百万円増加したこと及び、為替の影響により為替換算調整勘定が15億9千1百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は72.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、154億9百万円増加（前年同期比148.2%）し、278億2千3百万円（同95.5%）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果176億7千9百万円の資金増（前年同期比122.5%）となりました。

これは主として、売上債権の減少額142億2千万円（同116.7%）があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果14億1千6百万円の資金増（前年同期は8億2千4百万円の資金減）となりました。

これは主として、投資有価証券の売却による収入16億9千2百万円（前年同期は0百万円）があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果34億7千5百万円の資金減（前年同期比97.5%）となりました。

これは主として、自己株式の取得による支出15億円（前年同期比106.9%）及び、配当金の支払額13億5千8百万円（同168.1%）があったことによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億2千1百万円であります。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,860,000	24,860,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	24,860,000	24,860,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	24,860,000	-	16,174	-	4,043

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人深田地質研究所	東京都文京区本駒込二丁目13番12号	2,530	11.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	2,445	10.7
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD. (常任代理人 立花証券株式会社)	UGLAND HOUSE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京 都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	2,051	9.0
須賀 るり子	東京都小金井市	1,475	6.5
応用地質従業員持株会	東京都千代田区神田美土代町7番地	766	3.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	700	3.1
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南二丁 目15番1号)	651	2.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	474	2.1
MORGAN STANLEY SMITH BARNEY LLC CLIENTS FULLY PAID SEG ACCOUNT (常任 代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036 U.S.A. (東京都新宿区六丁目27番30号)	386	1.7
有限会社エーケー	中央区銀座二丁目3番19号	320	1.4
計		11,803	51.8

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行の所有株式の内、信託業務に係る株式数は、2,445千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,016千株、年金信託設定分52千株、管理有価証券設定分1,376千株となっております。
2. 株式会社日本カストディ銀行の所有株式の内、信託業務に係る株式数は、688千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分445千株、年金信託設定分27千株、管理有価証券設定分215千株となっております。
3. 2023年6月12日付けで、公衆の縦覧に供されている変更報告書において、シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティイー・リミテッドが、2023年6月5日現在で3,027千株(株券等保有割合11.80%)を保有している旨が記載されておりますが、当社として2025年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,072,900	5,096	
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,663,200	226,632	
単元未満株式	普通株式 123,900		
発行済株式総数	24,860,000		
総株主の議決権		231,728	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する509,600株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42株含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区神田美土代 町7番地	1,563,300	509,600	2,072,900	8.34
計		1,563,300	509,600	2,072,900	8.34

(注) 他人名義で保有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)制度 の信託財産として509,600株を拠出	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,756	32,316
受取手形及び売掛金	¹ 2,438	2,759
完成業務未収入金及び契約資産	40,689	25,916
リース債権及びリース投資資産	4,462	4,421
有価証券	0	500
商品及び製品	1,877	1,759
仕掛品	1,768	1,707
原材料及び貯蔵品	4,952	4,774
その他	1,602	1,211
貸倒引当金	82	83
流動資産合計	76,466	75,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 5,246	² 5,590
土地	6,922	6,329
その他（純額）	4,180	4,045
有形固定資産合計	16,350	15,965
無形固定資産		
のれん	1,552	1,442
その他	1,000	889
無形固定資産合計	2,553	2,332
投資その他の資産		
投資有価証券	5,451	4,762
退職給付に係る資産	2,559	2,516
その他	3,788	3,788
貸倒引当金	331	312
投資その他の資産合計	11,466	10,754
固定資産合計	30,370	29,052
資産合計	106,837	104,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 999	887
業務未払金	3,230	2,817
短期借入金	1,674	1,644
未払法人税等	787	1,984
完成業務補償引当金	-	612
製品保証引当金	150	112
賞与引当金	180	409
その他	10,405	9,937
流動負債合計	17,428	18,406
固定負債		
長期借入金	2,449	1,970
退職給付に係る負債	2,010	2,045
株式給付引当金	336	324
その他	5,852	5,128
固定負債合計	10,650	9,469
負債合計	28,078	27,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	10,546	10,546
利益剰余金	48,020	49,261
自己株式	3,018	4,505
株主資本合計	71,723	71,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,851	1,476
土地再評価差額金	3,021	3,028
為替換算調整勘定	6,722	5,131
退職給付に係る調整累計額	524	458
その他の包括利益累計額合計	6,077	4,037
非支配株主持分	957	943
純資産合計	78,758	76,459
負債純資産合計	106,837	104,335

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	34,570	36,806
売上原価	23,176	24,266
売上総利益	11,393	12,539
販売費及び一般管理費	¹ 9,053	¹ 9,858
営業利益	2,340	2,680
営業外収益		
受取利息	171	131
受取配当金	73	102
持分法による投資利益	58	42
為替差益	24	88
不動産賃貸料	25	22
貸倒引当金戻入額	26	27
受取保険金及び保険配当金	3	8
固定資産売却益	9	18
その他	88	54
営業外収益合計	481	495
営業外費用		
支払利息	38	50
貸倒引当金繰入額	3	2
不動産賃貸原価	7	9
固定資産売却損	-	30
固定資産除却損	3	5
その他	4	6
営業外費用合計	57	104
経常利益	2,764	3,072
特別利益		
助成金収入	8	5
投資有価証券売却益	0	1,471
段階取得に係る差益	² 119	-
特別利益合計	128	1,476
特別損失		
減損損失	-	³ 624
特別損失合計	-	624
税金等調整前中間純利益	2,893	3,923
法人税等	842	1,307
中間純利益	2,050	2,615
非支配株主に帰属する中間純利益	85	15
親会社株主に帰属する中間純利益	1,965	2,600

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	2,050	2,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	374
土地再評価差額金	-	6
為替換算調整勘定	2,653	1,606
退職給付に係る調整額	45	66
その他の包括利益合計	2,899	2,054
中間包括利益	4,950	561
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,812	560
非支配株主に係る中間包括利益	138	0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,893	3,923
減価償却費	871	871
減損損失	-	624
のれん償却額	73	99
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	2	12
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	364	231
完成業務補償引当金の増減額（ は減少 ）	-	612
受取利息及び受取配当金	244	234
支払利息	38	50
持分法による投資損益（ は益 ）	58	42
投資有価証券売却損益（ は益 ）	0	1,471
段階取得に係る差損益（ は益 ）	119	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	12,184	14,220
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	274	246
仕入債務の増減額（ は減少 ）	1,176	449
未成業務受入金の増減額（ は減少 ）	409	636
助成金収入	8	5
その他	547	783
小計	14,956	18,027
利息及び配当金の受取額	293	272
利息の支払額	38	50
法人税等の支払額	786	574
助成金の受取額	8	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,434	17,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,387	4,519
定期預金の払戻による収入	6,195	5,515
有形及び無形固定資産の取得による支出	930	1,222
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	42
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	0	1,692
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	798	-
貸付金の回収による収入	13	0
その他	70	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	824	1,416

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	317	8,048
短期借入金の返済による支出	988	8,010
長期借入金の返済による支出	503	534
リース債務の返済による支出	118	116
自己株式の売却による収入	-	13
自己株式の取得による支出	1,403	1,500
配当金の支払額	808	1,358
非支配株主への配当金の支払額	62	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,566	3,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	353	211
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,396	15,409
現金及び現金同等物の期首残高	18,727	12,414
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,124	27,823

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」が課されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2027年1月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、従来の30.6%から31.5%に変更となります。

この税率変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6月30日)
受取手形	4百万円	-百万円
支払手形	4百万円	-百万円

2 国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6月30日)
建物及び構築物	309百万円	309百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日)
給料及び手当	3,177百万円	3,216百万円
賞与引当金繰入額	254百万円	142百万円
完成業務補償引当金繰入額	-百万円	612百万円

2 段階取得に係る差益

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6月30日)

三洋テクノマリン株式会社の株式を追加取得したことに伴い発生したものであります。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日)

該当事項はありません。

3 減損損失

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日)

当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
北海道札幌市	売却予定資産	土地、建物等	624百万円

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(主として事業別)にて事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

上記の資産については、当中間連結会計期間において売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物55百万円、土地568百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金勘定	34,607百万円	32,316百万円
有価証券勘定	0百万円	500百万円
計	34,607百万円	32,816百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,482百万円	4,993百万円
株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券等	0百万円	-百万円
現金及び現金同等物	29,124百万円	27,823百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月26日 定時株主総会	普通株式	808	33.00	2023年12月31日	2024年 3月27日	利益剰余金

(注) 2024年 3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月 9日 取締役会	普通株式	693	29.00	2024年 6月30日	2024年 9月17日	利益剰余金

(注) 2024年 8月 9日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年 2月 9日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において579,100株、1,402百万円の自己株式を取得いたしました。当該自己株式の取得等により、自己株式が1,201百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が4,062百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月26日 定時株主総会	普通株式	1,358	57.00	2024年12月31日	2025年 3月27日	利益剰余金

(注) 2025年 3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金29百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月12日 取締役会	普通株式	1,001	43.00	2025年 6月30日	2025年 9月16日	利益剰余金

(注) 2025年 8月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金21百万円が含まれております。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年 2月12日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において537,800株、1,499百万円の自己株式を取得いたしました。当該自己株式の取得等により、自己株式が1,486百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が4,505百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	防災・ インフラ事業	環境・ エネルギー事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,980	12,734	9,855	34,570	-	34,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	22	140	294	294	-
計	12,111	12,757	9,995	34,864	294	34,570
セグメント利益	170	1,823	334	2,328	11	2,340

(注) 1. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「環境・エネルギー事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に三洋テクノマリン株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は159百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	防災・ インフラ事業	環境・ エネルギー事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,580	15,113	8,111	36,806	-	36,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	40	92	268	268	-
計	13,717	15,153	8,204	37,074	268	36,806
セグメント利益又は 損失()	375	2,664	393	2,646	34	2,680

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額34百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境・エネルギー事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に土地・建物等の売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として624百万円を計上しております。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

顧客との契約から生じた収益	33,535
その他の源泉から生じた収益	1,034
合計	34,570

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

顧客との契約から生じた収益	36,052
その他の源泉から生じた収益	753
合計	36,806

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

		防災・ インフラ事業	環境・ エネルギー事業	国際事業	内部消去	合計
日本	国・官公庁	3,849	2,929	-	-	6,778
	地方公共団体	3,163	2,517	-	-	5,680
	民間その他	3,937	7,302	415	279	11,375
海外		127	8	9,579	14	9,700
合計		11,076	12,757	9,995	294	33,535

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

		防災・ インフラ事業	環境・ エネルギー事業	国際事業	内部消去	合計
日本	国・官公庁	4,090	3,220	-	-	7,311
	地方公共団体	4,544	2,823	-	-	7,367
	民間その他	4,163	9,109	343	232	13,384
海外		164	-	7,860	36	7,989
合計		12,963	15,153	8,204	268	36,052

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益	82円72銭	113円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,965	2,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,965	2,600
普通株式の期中平均株式数(株)	23,756,413	22,997,018

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間448,945株、当中間連結会計期間513,796株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年8月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関して次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額..... 1,001百万円

（ロ）1株当たりの金額..... 43円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2025年9月16日

（注） 2025年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月13日

応用地質株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊藤 恭治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 真紀江

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の

注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。